

2. 橋本市の財務書類4表

※ 平成26年度橋本市財務諸表4表(連結)【総務省改訂モデル】

(対象会計)【普通会計】一般会計、簡易水道事業特別会計の一部、住宅新築資金等貸付事業特別会計、墓園事業特別会計、土地区画整理事業特別会計
 【企業会計】病院事業会計、水道事業会計
 【特別会計】簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、駐車場事業特別会計、指定訪問看護事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計
 【一部事務組合】橋本周辺広域市町村圏組合、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合、伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合、橋本伊都衛生施設組合、伊都消防組合、和歌山県市町村総合事務組合(町村協議員公務災害補償分、非常勤職員公務災害補償分、学校医等公務災害補償分)、和歌山地方税回収機構、後期高齢者医療広域連合
 【その他】文化スポーツ振興公社、橋本市シルバー人材センター、橋本市社会福祉協議会

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	188,688,448	1. 固定負債	64,456,595
(1) 土地	55,184,384	(1) 普通会計地方債	34,061,211
(2) 建物等	126,737,775	(2) 公営事業地方債	23,471,083
(3) 無形固定資産	6,722,680	(3) 関係団体地方債	1,995,137
(4) 売却可能資産	43,609	(4) 退職手当引当金等	4,804,309
2. 投資等	6,171,629	(5) その他	124,855
(1) 投資及び出資金	51,140	2. 流動負債	6,645,541
(2) 貸付金	126,069	(1) 翌年度償還予定地方債等	4,976,058
(3) 基金等	4,540,399	(2) 翌年度支払予定退職手当等	389,839
(4) 長期延滞債権	1,118,787	(3) その他	1,279,644
(5) その他	500,493	負債合計	71,102,136
(6) 回収不能見込額	△ 165,259	純資産の部	金額
3. 流動資産	8,333,901		
(1) 資金	6,195,684		
(2) 未収金	1,506,991		
(3) その他	637,820		
(4) 回収不能見込額	△ 6,594	純資産合計	132,091,842
4. 繰延勘定	0	負債純資産合計	203,193,978
資産合計	203,193,978		

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債及び純資産)で賄ってきたかを総括的に表したものです。左側に資産、右側に負債及び純資産を表示しています。
 連結ベースでの資産合計は、約2,032億円でそれを賄う財源として負債(将来世代が負担するもの)が約711億円、純資産(現世代が負担してきたもの)が、約1,321億円となっています。
 無形固定資産の約67億円は、大滝ダムの取水権等です。長期延滞債権や未収金は市税、国保税、介護保険料などの滞納分であり、回収不能見込額は過去5年間の不納欠損実績率で算出しています。
 負債においては、地方債等(翌年度償還分含む)約645億円、退職手当引当金等が約66億円で構成されています。

行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	金額
経常費用	51,483,726
1. 人にかかるコスト	8,831,941
(1) 人件費	8,191,560
(2) 退職手当引当金繰入	139,338
(3) 賞与引当金繰入額	501,043
2. 物にかかるコスト	14,345,173
(1) 物件費	8,309,373
(2) 減価償却費	5,675,374
(3) 維持補修費等	360,426
3. 移転支的コスト	26,824,994
(1) 社会保障給付	22,611,403
(2) 補助金等	2,874,607
(3) 他会計への支出額	1,040,789
(4) 公共資産整備補助金等	298,195
4. その他のコスト	1,481,618
(1) 公債費(利払)等	997,339
(2) 回収不能見込額	58,501
(3) その他行政コスト	425,778
経常収益	20,962,673
使用料、分担金・負担金、事業収益等	20,962,673
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	30,521,053

行政コスト計算書は、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスに伴うコストと、使用料・手数料などの収入を表しています。今までの決算書類などでは表われなかった減価償却費なども計上しています。
 連結ベースでの費用総額は約515億円となっており、内訳として人にかかるコストが約88億円、物にかかるコストが約143億円、移転支的コストが約268億円、その他のコストが約15億円となっています。
 上記のコストを賄う収益が約210億円で、差し引き約305億円が純経常行政コストとなります。

資金収支計算書

(単位:千円)

項目	金額
1. 経常的収支	5,891,876
2. 公共資産整備収支	△ 1,097,352
3. 投資・財務的収支	△ 5,586,896
翌年度繰上充用金増減額	0
当期収支	△ 792,372
期首資金残高	6,982,682
経費負担割合変更に伴う差額	5,374
期末資金残高	6,195,684
<基礎的財政収支>	
収入総額	56,024,971
支出総額	△ 56,817,343
地方債発行額	△ 3,870,704
地方債元利償還額	5,834,299
財調基金等増減	△ 594,345
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	576,878

資金収支計算書は、現金の流れを示すものです。収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金を活用したかを表しています。
 連結ベースでの資金の当期収支はマイナス約8億円で平成26年度末の資金(歳計現金)は約62億円となりました。
 また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラス約6億円となり、プライマリーバランスがとれている状況となっています。

純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	金額
期首純資産残高	132,699,549
純経常行政コスト	△ 30,521,053
財源調達	29,250,892
地方税	6,996,405
地方交付税	7,833,617
補助金等受入	12,607,684
その他	1,813,186
資産評価替・無償受入	△ 670,852
その他	1,333,306
期末純資産残高	132,091,842

純資産変動計算書は、純資産(正味の資産)がその年度中にどのように増減したかを表します。
 連結ベースでの純資産は、昨年度に比べて約6億円減少しています。

※ 対象会計内で相互重複する分(繰入、繰出等)については、相殺消去しています。また、一部事務組合については、各構成市町村の負担金の負担率等で数値を按分して算入しています。